

Press Release

報道関係各位

2024年7月3日

ウォルターズ・クルワー、CCH® Tagetik グローバル・ミニマム課税ソリューションを日本市場に拡大 多国籍企業が OECD の第 2 の柱への対応準備を支援

専門的な情報とソフトウェア並びにサービスの世界的リーダーであるウォルターズ・クルワーは、税務領域における豊富な専門知識と経験を拡大して、[CCH Tagetik グローバル・ミニマム課税ソリューション](#)を日本に展開します。2023年に米国とヨーロッパ市場で発表された本ソリューションは、日本に拠点を置く多国籍企業が[経済協力開発機構 \(OECD\) の第 2 の柱の税制要件](#)に準拠して、統合された財務および税務データを収集、整合、計算、報告することを容易にします。

ウォルターズ・クルワー CCH Tagetik 日本 マネージングディレクター 箕輪 久美子は次のように述べています。

「日本の多国籍企業は、OECD の第 2 の柱に遵守するために迅速に行動する必要があります。管轄区域ごとに必要な 250 以上のデータポイントを収集して、OECD 第 2 の柱の実効税率、追加税、および税務引当要件を決定するのは、表計算シートやレガシー ERP システムでは対応できません。それは真のデジタル変革を必要とする作業であり、私たちの新しい CCH Tagetik グローバル・ミニマム課税ソリューションによって実現可能です。」

OECD の第 2 の柱フレームワークの目標は、大規模な多国籍企業がビジネスを行うすべての管轄区域で、最低限 15% の実効税率を支払うことです。昨年、日本は 2024 年 4 月から OECD の第 2 の柱要件の適用を開始すると発表しました。カナダ、欧州連合、イギリスを含むいくつかの他の重要なグローバル経済圏も同様の発表を行っています。これにより、これらの管轄区域で事業を展開する多国籍企業は、税務戦略と運営モデルへの影響を検討して対処する必要があります。

日本に拡張された CCH Tagetik グローバル・ミニマム課税ソリューションは、多国籍企業の CFO および税務リーダーに以下の機能を提供します。：

- 地域、グループ、財務、および税務連結にわたる複雑な計算を行うために必要な新しいデータセットを収集、集約、調和、保存することで、OECD の第 2 の柱要件をサポート。
- OECD の第 2 の柱フレームワークに準拠した報告を行う際に税務および財務チームが直面する負担を軽減するため、税務プロセスをエンドツーエンドで管理。プロセスと計算を自動化し、コンプライアンスプロセスを容易にするため税務と連結を結び付け、企業データを集約。
- 現在および将来の OECD の第 2 の柱報告要件がビジネスモデルと運用に与える影響について、税務戦略をガイド。
- グローバル・ミニマム課税に限らず、CbCR や移転価格など、国際税務全般に対応。

ウォルターズ・クルワーは、CCH Tagetik グローバル・ミニマム課税ソリューションが OECD の公開モデルルールに準拠しているだけでなく、日本の税法をサポートしていることを確認するために、日本の大手税務事務所と協力しました。

ウォルターズ・クルワーについて

[ウォルターズ・クルワー](#) (EURONEXT: WKL) は、医療、税務・会計、ガバナンス、リスク管理

とコンプライアンス、法務・規制、経営管理・ESGの各分野における専門情報、ソフトウェアソリューションとサービスのグローバルリーダーです。深い専門知識とテクノロジー・サービスを組み合わせた専門的ソリューションを提供することで、お客様が日々重要な意思決定を行えるように支援しています。

ウォルターズ・クルワーは、2023年に56億ユーロの年間売上高を計上しました。同グループは180カ国以上の顧客にサービスを提供し、40カ国以上で事業を展開、全世界で約2万1400人を雇用しています。本社はオランダのアルフェン・アン・デン・レインにあります。

詳細は Web サイトや SNS から入手ください。

CCH Tagetik 詳細 : <https://www.wolterskluwer.com/ja-ip/solutions/cch-tagetik>

LinkedIn : <https://www.linkedin.com/company/tagetik-japan/>

本件に関するお問い合わせ先

ウォルターズ・クルワー CCH Tagetik (Tagetik Japan 株式会社)

広報担当 東條 奈穂子

TEL: 03-4588-6474 (代表)

E-mail: japan@tagetik.com